



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 中国電力株式会社
コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荻田 知英
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 半田 浩康
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 082-241-0211
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,299,624	3.5	71,341	693.3	58,798	—	32,631	—
26年3月期	1,256,054	4.7	8,992	—	△3,632	—	△9,384	—

(注) 包括利益 27年3月期 45,362百万円 (—%) 26年3月期 △6,093百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	90.01	88.99	5.4	1.9	5.5
26年3月期	△25.88	—	△1.5	△0.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 5,751百万円 26年3月期 6,301百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	3,106,106	623,654	19.9	1,707.23
26年3月期	2,948,019	606,482	20.4	1,659.34

(参考) 自己資本 27年3月期 618,666百万円 26年3月期 601,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	153,120	△150,891	101,892	191,594
26年3月期	110,682	△134,662	25,783	87,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,134	—	3.0
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,133	55.6	3.0
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,254,000	△3.5	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想のうち利益につきましては、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから未定としています。

なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「次期の業績予想」をご覧ください。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P26「5.連結財務諸表(7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	371,055,259 株	26年3月期	371,055,259 株
27年3月期	8,674,328 株	26年3月期	8,452,785 株
27年3月期	362,537,476 株	26年3月期	362,666,256 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,221,848	3.4	60,495	—	49,879	—	29,085	—
26年3月期	1,181,173	4.4	△3,112	—	△18,267	—	△18,861	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	80.20	79.31
26年3月期	△52.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	2,868,077	—	447,504	—	15.6	1,233.95		
26年3月期	2,739,232	—	438,618	—	16.0	1,209.39		

(参考) 自己資本 27年3月期 447,504百万円 26年3月期 438,618百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,175,000	△3.8	—	—	—	—	—	—	—

(注)個別業績予想のうち利益につきましては、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから未定としています。

なお、当該理由等は、【添付資料】P6「次期の業績予想」をご覧ください。
 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにも同日掲載しています。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

当社は、平成27年5月13日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
(4) 事業等のリスク	P.10
2. 企業集団の状況	P.12
3. 経営方針	P.13
(1) 経営の基本方針及び経営戦略	P.13
(2) 対処すべき課題	P.13
(3) 目標とする経営指標	P.14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.14
5. 連結財務諸表	P.15
(1) 連結貸借対照表	P.15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.17
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.21
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.23
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.26
(8) 表示方法の変更	P.27
(9) 追加情報	P.27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P.28
① セグメント情報関係	P.28
② 1株当たり情報関係	P.31
③ 重要な後発事象	P.31
6. 個別財務諸表	P.32
(1) 貸借対照表	P.32
(2) 損益計算書	P.34
(3) 株主資本等変動計算書	P.36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 連結業績概要

売上高(営業収益)は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が増加したことに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、1兆2,996億円と前年度に比べ435億円の増収となりました。

営業費用は、再生可能エネルギー買取費用の増加はあったものの、為替の円安を上回るCIF価格の低下や販売電力量の減および石炭・LNG利用の増加などにより、原料費が減少したことに加え、人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、1兆2,282億円と前年度に比べ187億円の減少となりました。

この結果、営業利益は713億円と、前年度に比べ623億円の増加となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は587億円となり、前年度に比べ624億円の増益となりました。

渴水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した当期純利益では326億円となり、前年度に比べ420億円の増加となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	12,996	12,560	435	3.5%
営 業 利 益	713	89	623	693.3%
経 常 利 益	587	△ 36	624	—
当 期 純 利 益	326	△ 93	420	—

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	12,218	11,811	406	3.4%
営 業 利 益	604	△ 31	636	—
経 常 利 益	498	△182	681	—
当 期 純 利 益	290	△188	479	—

② 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当年度の販売電力量は 578.7 億 kWh と、前年度に比べ 1.9%の減少となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年度を下回りました。

産業用の大口電力は、化学や機械が増加したことなどから、前年度を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	182.0	189.1	△ 7.1	△ 3.7%
	電 力	22.2	23.7	△ 1.5	△ 6.6%
	計	204.2	212.8	△ 8.6	△ 4.1%
特定規模 需 要	業 務 用	107.2	111.3	△ 4.1	△ 3.7%
	産 業 用 (大口再掲)	267.3 (224.8)	265.7 (222.4)	1.6 (2.4)	0.6% (1.1%)
	計	374.5	377.0	△ 2.5	△ 0.7%
合 計		578.7	589.8	△11.1	△ 1.9%

● 発電電力量

自社の火力発電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減などにより減少しました。他社受電は、電源開発(株)からの受電減などにより減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自	(出水率) 水 力	(109.6%) 34.0	(109.0%) 36.1	(0.6%) △ 2.1	 △ 5.8%
	火 力	387.7	398.0	△10.3	△ 2.6%
社	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	
	新エネルギー等	0.1	0.0	0.1	23.9%
	計	421.8	434.1	△12.3	△ 2.9%
他 社 受 電		217.1	219.0	△ 1.9	△ 0.9%
融 通		△ 3.5	△ 2.2	△ 1.3	50.7%
揚 水 動 力		△ 4.3	△ 6.9	2.6	△37.5%
合 計		631.1	644.0	△12.9	△ 2.0%

(注) 島根原子力発電所 1号機は平成 22 年 3 月から、また 2号機は平成 24 年 1 月から運転を停止しています。

③ 連結収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要	
売 上 高	電気料金収入	10,470	10,374	(0.9%) 96	燃料費調整制度の影響ほか	
	そ の 他	1,237	943	(31.1%) 293		
	小 計	11,708	11,318	(3.4%) 390		
	その他の事業	2,655	2,588	66	「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」に基づく交付 金の増ほか	
	連結処理	△1,367	△1,346	△ 21		
	合 計	[12,218] 12,996	[11,811] 12,560	[406] 435		
営業外収益		164	191	△ 26		
経常収益合計		13,160	12,751	409		
営 業 費 用	人 件 費	963	1,081	△ 118	退職給与金の減ほか	
	原 料 費	燃 料 費	3,645	4,013	△ 368	CIF価格の低下および販売 電力量の減ほか
		他社購入ほか	2,542	2,332	210	
		小 計	6,188	6,346	△ 158	
	修 繕 費	822	925	△ 103		
	減 価 償 却 費	973	972	1		
	原子力バック エンド費用	71	66	4		
	そ の 他	2,090	1,962	128		
	小 計	11,110	11,355	(△2.2%) △ 244		
	その他の事業	2,528	2,455	73		
連結処理	△1,356	△1,340	△ 16			
合 計	12,282	12,470	(△1.5%) △ 187			
〔支払利息〕		〔 228〕	〔 241〕	〔△13〕		
営業外費用		290	317	△ 27		
経常費用合計		12,572	12,787	△ 215		
営業利益		[604] 713	[△ 31] 89	[636] 623		
経常利益		[498] 587	[△182] △ 36	[681] 624		
渴水準備金		5	3	1		
原子力発電工事 償却準備金		18	37	△ 19		
法人税ほか		237	15	221		
当期純利益		[290] 326	[△188] △ 93	[479] 420		

(注) ・ [] 内は，中国電力個別決算の数値を記載しています。

- ・ 「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

④ セグメント情報

(単位：億円、未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当 年 度	11,708	583	391
	前 年 度	11,318	577	388
	差 引	390	5	2
営業費用	当 年 度	11,110	569	330
	前 年 度	11,355	558	319
	差 引	△ 244	10	10
営業利益	当 年 度	597	14	61
	前 年 度	△ 37	18	69
	差 引	634	△ 4	△ 8

● 電気事業

売上高（営業収益）は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が増加したことに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、1兆1,708億円と前年度に比べ390億円の増収となりました。

営業費用は、再生可能エネルギー買取費用の増加はあったものの、為替の円安を上回るCIF価格の低下や販売電力量の減および石炭・LNG利用の増加などにより、原料費が減少したことに加え、人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、1兆1,110億円と前年度に比べ244億円の減少となりました。

この結果、営業利益は597億円となり、前年度に比べ634億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

売上高（営業収益）は、LNG販売事業の売上が増加したことなどから、583億円と前年度に比べ5億円の増収となりました。

営業費用は、為替の円安等による仕入単価の上昇などから、569億円と前年度に比べ10億円の増加となりました。

この結果、営業利益は14億円となり、前年度に比べ4億円の減益となりました。

● 情報通信事業

売上高（営業収益）は、情報関係事業収入は減少したものの、電気通信関係事業のうち法人向け事業収入などが増加したことから、391億円と前年度に比べ2億円の増収となりました。

営業費用は、減価償却費の増加などから、330億円と前年度に比べ10億円の増加となりました。

この結果、営業利益は61億円となり、前年度に比べ8億円の減益となりました。

⑤ 次期の業績予想

売上高（営業収益）については、原油価格の低下に伴う燃料費調整額の減少等による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。

利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、未定としています。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	27 年度予想(増減率)	26 年度実績
売 上 高	12,540 (△3.5%)	12,996
営 業 利 益	－ (－)	713
経 常 利 益	－ (－)	587
当 期 純 利 益	－ (－)	326

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	27 年度予想(増減率)	26 年度実績
売 上 高	11,750 (△3.8%)	12,218
営 業 利 益	－ (－)	604
経 常 利 益	－ (－)	498
当 期 純 利 益	－ (－)	290

● 前提となる主要諸元

項 目	27 年度予想	26 年度実績
販 売 電 力 量	585 億 kWh 程度	578.7 億 kWh
為替レート(インターバンク)	120 円/\$ 程度	110 円/\$
原油 C I F 価 格	60 \$/b 程度	90.4 \$/b

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産

資産は、短期投資等の流動資産が増加したことなどから、前年度末に比べ 1,580 億円増加し、3 兆 1,061 億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ 1,409 億円増加し、2 兆 4,824 億円となりました。

純資産は、配当金の支払いや「退職給付に関する会計基準」等の適用による利益剰余金の減少はあったものの、当期純利益の計上などから、前年度末に比べ 171 億円増加し、6,236 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、19.9%となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	当年度末	前年度末	差 引
資 産	31,061	29,480	1,580
（うち電気事業固定資産）	(13,385)	(13,658)	(Δ 272)
（うち固定資産仮勘定）	(6,580)	(5,864)	(716)
（うち流動資産）	(4,317)	(3,269)	(1,048)
負 債	24,824	23,415	1,409
（うち有利子負債）	(19,801)	(18,579)	(1,222)
純 資 産	6,236	6,064	171
（自己資本）	(6,186)	(6,016)	(169)

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としており、無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでおります。

② 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前年度に比べ 424 億円増加の 1,531 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、前年度に比べ 162 億円増加の 1,508 億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、22 億円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金による資金の調達を行ったことなどにより、1,018 億円の収入となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 1,041 億円増加し、1,915 億円となりました。

(単位：億円，未満切捨)

項 目	当年度	前年度	差 引
○営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531	1,106	424
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,508	△ 1,346	△ 162
差 引 フリー・キャッシュ・フロー	22	△ 239	262
○財務活動によるキャッシュ・フロー	1,018	257	761
社債・借入金による純増減	1,222	461	760
配当金の支払など	△ 203	△ 203	0
現金及び現金同等物（増減額）	1,041	17	
現金及び現金同等物（期末残高）	1,915	874	1,041

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	23.2	22.2	21.1	20.4	19.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.8	19.3	15.7	17.7	18.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	11.0	9.8	20.3	16.8	12.9
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	5.8	6.8	3.6	4.5	6.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としており、無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでおります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。

当年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。

平成27年度の配当については、極めて不透明な経営環境が続いていることを踏まえ、「未定」としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 原子力発電に係る規制・制度の見直し

当社は、福島第一原子力発電所において発生した事故を踏まえ、地震・津波対策、外部電源の信頼性確保、フィルタ付ベント設備の設置といったシビアアクシデント対策など、平成25年7月に施行された新規制基準への確実な対応に取り組むとともに、今後も継続して安全性を向上させていくことで世界最高水準の安全性を保つことを目指しています。しかしながら、原子力に関する政策や規制の見直し等の動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を有していますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されています。しかしながら、今後の制度の見直しや将来費用の見積り額の変更、再処理工場の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 電気事業に係る制度の見直し

現在、政府において、エネルギー基本計画を踏まえたエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策といった新たなエネルギー・環境政策が検討されています。

また、平成26年6月に小売全面自由化の実施事項を規定した電気事業法が改正されるとともに、法的分離の方式による送配電部門の一層の中立性確保措置などの電気事業体制の見直しも検討されています。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用や代替火力燃料の調達等に係る費用等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っています。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方 5 県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG価格、重・原油価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

⑧ 金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

⑨ 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑩ コンプライアンス

当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めるとともに、コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしています。仮に重大な事案が発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

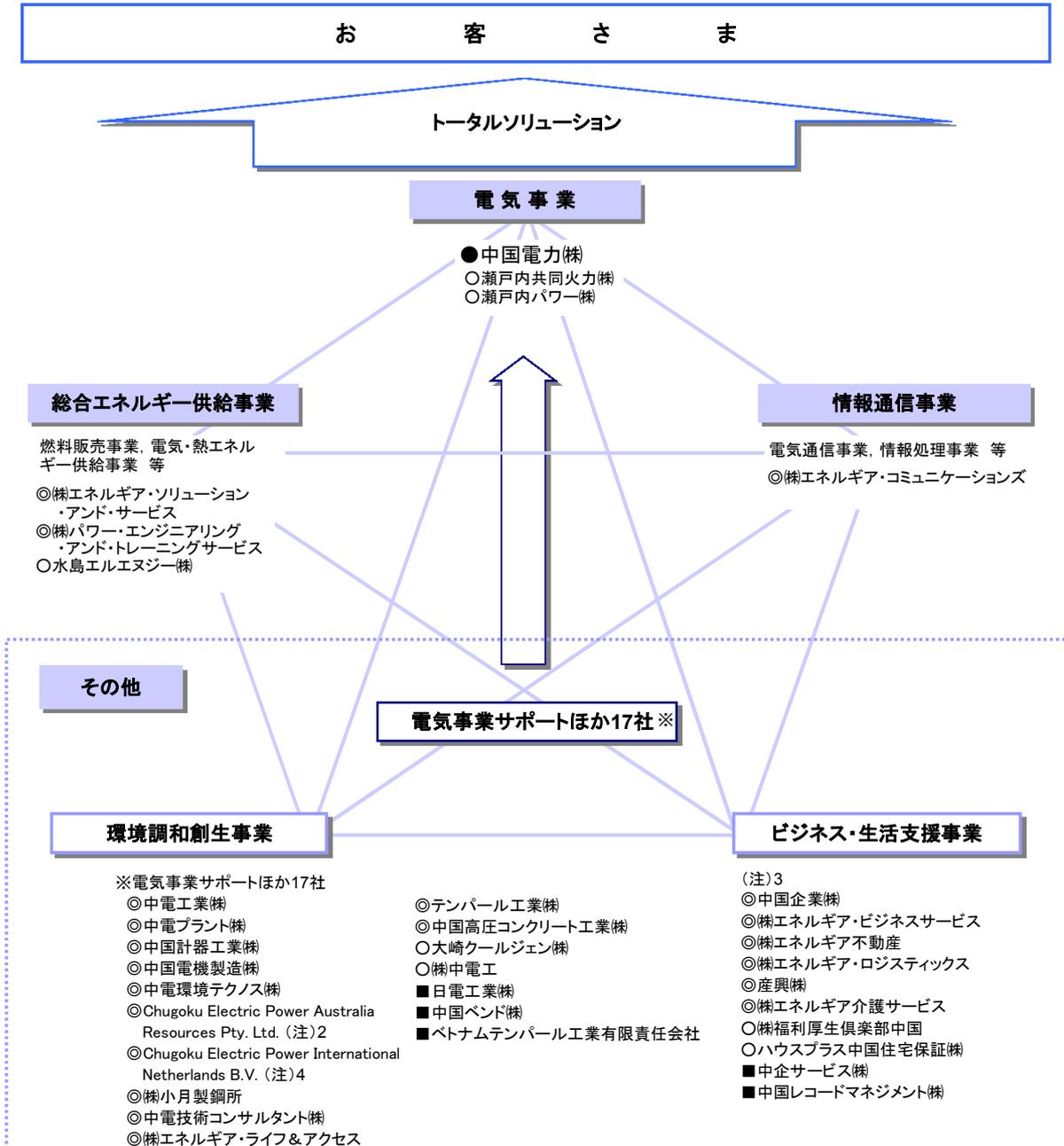
⑪ 業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有しています。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っておりますが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社18社の計45社で構成されています。

事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開しています。当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社11社は、記載を省略している。(注)1、(注)5

中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、平成25年4月の(株)エネルギー・エコ・マテリア解散以降、主たる事業として実施している会社はないが、同社が実施していた石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス(株)が承継し、引き続き実施している。

(注) 1 平成26年7月1日、イーメール工業(株)が自己株式を譲渡し、当社の議決権比率が低下したことに伴い、同社は持分法を適用しない関連会社となった。

2 平成26年7月29日、当社がChugoku Electric Power Australia Resources Pty. Ltd.を設立し、同社は連結子会社となった。

3 平成26年10月1日、(株)エネルギー人材ソリューションが、(株)メイツ中国を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を実施し、同社は消滅した。

なお、存続会社である(株)メイツ中国は、関係会社に該当しない。

4 平成26年10月31日、当社がChugoku Electric Power International Netherlands B.V.を設立し、同社は連結子会社となった。

5 平成27年2月26日、当社が共同出資によりエア・ウォーター&エネルギー・パワー山口(株)を設立し、同社は持分法を適用しない関連会社となった。

(参考) 1 平成26年11月25日、中国企業(株)と(株)エネルギー不動産が、経営統合に向けて、基本合意書を締結した。(平成27年10月1日〔目途〕、経営統合期日)

2 平成27年2月4日、当社が中国電機製造(株)の株式の一部譲渡することについて、(株)ダイヘンと基本合意書を締結した。(平成27年7月1日〔目途〕、株式譲渡契約締結予定)

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び経営戦略

当社グループは、電気事業を中心としたグループ事業を通じて、社会の一員としての責務を果たし、社会の持続的な発展に貢献していくという変わらぬ使命を果たし続けるべく、事業活動を展開しております。

足元の事業環境については、島根原子力発電所の運転停止が長期化する中、業務全般にわたる経営効率化に取り組むことで、収支及び財務体質の悪化抑制に努めておりますが、依然として原子力発電所の稼働時期は不透明であり、厳しい経営状況が続いております。

一方、電力システム改革に関しては、平成28年から小売全面自由化が実施される予定であり、また、今国会には送配電部門の法的分離を規定する改正電気事業法案が提出されております。更には、我が国のエネルギー政策や環境政策の柱となる新たなエネルギーミックスの策定に向けた議論が進められるなど、当社グループを取り巻く経営環境は今後大きく変化していくことが見込まれています。

当社グループとしては、抜本的な収支の改善・経営の安定化に向け、島根原子力発電所の早期稼働に引き続き最大限注力してまいります。また、安定供給の確保という変わらぬ使命を果たしつつ、今後の経営環境変化に対応していけるよう、強固な経営体力の構築と成長事業の育成・拡大に取り組んでまいります。

(2) 対処すべき課題

平成27年度は、以下の3つを重点課題とし、グループ一丸となって取り組んでまいります。

① 島根原子力発電所の再稼働・運転開始に向けた取り組み

島根原子力発電所においては、原子力規制委員会が策定した新規制基準に確実に対応するとともに、世界最高水準の安全性を不断に追求し、みなさまに安心していただける原子力発電所を目指してまいります。フィルタ付ベント設備など、設備面での安全対策に加え、社員の訓練・教育等の充実にも取り組んでまいります。

なお、島根1号機については、今後の電力需要や供給力、原子力を取り巻く事業環境等も踏まえて総合的に勘案した結果、廃止することとしました。今後、安全確保を最優先に、廃止措置に責任をもって取り組んでまいります。

② 安定供給確保に向けた取り組み

資源の乏しい我が国において、将来にわたり電力を安定的にお届けしていくためには、特定のエネルギー源に過度に依存することなく各種電源の特徴を活かしながらバランスよく活用していくことが重要です。とりわけ、原子力発電については、温室効果ガスの削減を継続的に進めていくためにも一定の比率を維持していく必要があると考えており、より一層安全性に優れた新規原子力発電所開発を計画的に進めていくことが重要です。島根1号機の廃止を考慮すると、島根3号機の早期運転開始はもとより、新規原子力である上関原子力発電所の開発は当社にとってこれまで以上に重要な経営課題であり、引き続き取り組んでまいります。

また、火力発電についても、経年化が進む既設火力発電所の代替として三隅発電所2号機の開発に取り組むとともに、石炭火力の高効率化・クリーン化など、環境性・効率性の向上に資する設備形成を進めてまいります。

加えて、引き続き再生可能エネルギーの普及拡大に努めるとともに、電力設備の点検・補修および更新工事の計画的な実施、グループの保有する技術・技能の向上および継承に取り組むことで、業務品質の維持・向上に努めてまいります。

③ 強固な経営体力構築と成長事業の育成・拡大に向けた取り組み

収支および財務体質の悪化抑制に向け、競争発注の拡大による請負・資機材コストの低減といった経営効率化施策を更に強化していくとともに、恒常的なコスト削減につながるよう、業務の進め方も抜本的に見直してまいります。

また、こうした効率化努力により現行の料金水準を可能な限り維持していくとともに、お客さまの様々なニーズに沿った料金メニューやサービスの充実に取り組むことで、引き続きお客さまに選択いただけるよう努めてまいります。

加えて、中長期的な利益成長を目指した取り組みも着実に進めてまいります。当社グループが営む総合エネルギー供給事業や情報通信事業等において更なる収益力の拡大を図っていくとともに、中国地域外や海外を含む新たな成長事業の育成・拡大に取り組むことにより、「地域で選ばれ、地域をこえて成長する企業グループ」を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く経営環境が不透明であることなどから、現在、目標とする経営指標は設定しておりません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際会計基準（IFRS）の適用については未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,621,081	2,674,366
電気事業固定資産	1,365,815	1,338,551
水力発電設備	129,816	124,934
汽力発電設備	187,801	188,714
原子力発電設備	74,655	75,307
送電設備	344,627	330,983
変電設備	147,958	143,541
配電設備	368,119	364,955
業務設備	83,767	82,672
休止設備	24,673	22,712
その他の電気事業固定資産	4,396	4,730
その他の固定資産	107,757	120,066
固定資産仮勘定	586,418	658,049
建設仮勘定及び除却仮勘定	586,418	639,963
原子力廃止関連仮勘定	—	18,086
核燃料	182,889	186,577
装荷核燃料及び加工中等核燃料	182,889	186,577
投資その他の資産	378,200	371,121
長期投資	90,393	93,409
使用済燃料再処理等積立金	57,618	50,225
退職給付に係る資産	46,701	48,915
繰延税金資産	75,240	58,843
その他	108,484	119,904
貸倒引当金（貸方）	△237	△177
流動資産	326,937	431,740
現金及び預金	108,500	138,864
受取手形及び売掛金	90,772	97,319
短期投資	9,000	83,000
たな卸資産	78,323	70,651
繰延税金資産	11,551	11,248
その他	29,359	31,264
貸倒引当金（貸方）	△569	△607
合計	2,948,019	3,106,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,781,950	1,906,979
社債	784,988	899,991
長期借入金	774,955	777,371
使用済燃料再処理等引当金	65,900	62,759
使用済燃料再処理等準備引当金	6,239	7,463
退職給付に係る負債	63,249	67,039
資産除去債務	72,320	73,972
その他	14,297	18,381
流動負債	488,108	501,546
1年以内に期限到来の固定負債	208,123	216,156
短期借入金	68,105	69,155
コマーシャル・ペーパー	8,000	—
支払手形及び買掛金	77,666	61,005
未払税金	13,324	23,016
その他	112,889	132,213
特別法上の引当金	71,476	73,926
濁水準備引当金	367	934
原子力発電工事償却準備引当金	71,108	72,991
負債合計	2,341,536	2,482,452
株主資本	567,023	571,508
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,250	17,270
利益剰余金	378,831	383,642
自己株式	△14,585	△14,932
その他の包括利益累計額	34,655	47,158
その他有価証券評価差額金	19,547	29,382
繰延ヘッジ損益	△63	△169
為替換算調整勘定	△23	174
退職給付に係る調整累計額	15,196	17,771
少数株主持分	4,802	4,987
純資産合計	606,482	623,654
合計	2,948,019	3,106,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,256,054	1,299,624
電気事業営業収益	1,128,494	1,167,729
其他事業営業収益	127,559	131,894
営業費用	1,247,061	1,228,282
電気事業営業費用	1,127,456	1,103,941
其他事業営業費用	119,605	124,341
営業利益	8,992	71,341
営業外収益	19,106	16,462
受取配当金	973	1,167
受取利息	1,364	1,264
持分法による投資利益	6,301	5,751
その他	10,467	8,279
営業外費用	31,732	29,005
支払利息	24,269	22,915
その他	7,463	6,089
当期経常収益合計	1,275,161	1,316,087
当期経常費用合計	1,278,794	1,257,288
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△3,632	58,798
渴水準備金引当又は取崩し	367	566
渴水準備金引当	367	566
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	3,786	1,882
原子力発電工事償却準備金引当	3,786	1,882
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,787	56,349
法人税、住民税及び事業税	1,511	5,517
法人税等調整額	△207	18,033
法人税等合計	1,304	23,550
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△9,091	32,798
少数株主利益	292	167
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,384	32,631

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△9,091	32,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,346	7,971
繰延ヘッジ損益	△32	△106
為替換算調整勘定	—	144
退職給付に係る調整額	—	1,609
持分法適用会社に対する持分相当額	684	2,945
その他の包括利益合計	2,998	12,564
包括利益	△6,093	45,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,390	45,133
少数株主に係る包括利益	297	229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,255	406,349	△14,469	594,662
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185,527	17,255	406,349	△14,469	594,662
当期変動額					
剰余金の配当			△18,134		△18,134
当期純損失(△)			△9,384		△9,384
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の処分		△0		2	1
持分法の適用範囲の変動					—
その他		△4		0	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	△27,518	△115	△27,638
当期末残高	185,527	17,250	378,831	△14,585	567,023

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	16,588	△31	△90	—	4,421
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,588	△31	△90	—	4,421
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,959	△32	66	15,196	381
当期変動額合計	2,959	△32	66	15,196	381
当期末残高	19,547	△63	△23	15,196	4,802

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,250	378,831	△14,585	567,023
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,377		△9,377
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185,527	17,250	369,454	△14,585	557,646
当期変動額					
剰余金の配当			△18,128		△18,128
当期純利益			32,631		32,631
自己株式の取得				△350	△350
自己株式の処分		△0		2	2
持分法の適用範囲の変動			△313		△313
その他		19		1	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	14,188	△346	13,861
当期末残高	185,527	17,270	383,642	△14,932	571,508

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	19,547	△63	△23	15,196	4,802
会計方針の変更による 累積的影響額					3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,547	△63	△23	15,196	4,806
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,834	△106	197	2,575	181
当期変動額合計	9,834	△106	197	2,575	181
当期末残高	29,382	△169	174	17,771	4,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△7,787	56,349
減価償却費	107,887	108,476
原子力発電施設解体費	660	1,448
持分法による投資損益 (△は益)	△6,301	△5,751
固定資産除却損	6,340	6,801
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,709	369
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△22,759	△9,063
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は 減少)	△8,972	△7,266
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	239	1,223
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	367	566
原子力発電工事償却準備引当金の増減額 (△は減少)	3,786	1,882
受取利息及び受取配当金	△2,338	△2,431
支払利息	24,269	22,915
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は 増加)	7,181	7,393
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,738	△5,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,703	9,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,228	△16,687
その他	20,457	5,019
小計	127,527	175,272
利息及び配当金の受取額	2,913	3,664
利息の支払額	△24,359	△23,388
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	4,600	△2,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,682	153,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△136,963	△170,330
工事負担金等受入による収入	7,706	15,678
投融資による支出	△76,306	△66,082
投融資の回収による収入	65,678	69,655
その他	5,222	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,662	△150,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	119,638	169,692
社債の償還による支出	△80,000	△140,000
長期借入れによる収入	208,000	166,086
長期借入金の返済による支出	△158,775	△67,189
短期借入れによる収入	184,270	205,230
短期借入金の返済による支出	△180,960	△203,600
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	59,000	18,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△105,000	△26,000
自己株式の取得による支出	△30	△28
配当金の支払額	△18,126	△18,126
少数株主への配当金の支払額	△24	△48
その他	△2,206	△2,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,783	101,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,790	104,277
現金及び現金同等物の期首残高	85,640	87,430
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△113
現金及び現金同等物の期末残高	87,430	191,594

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**① 連結の範囲に関する事項**

連結子会社 21社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、平成26年7月29日に新規設立した Chugoku Electric Power Australia Resources Pty.Ltd.及び平成26年10月31日に新規設立した Chugoku Electric Power International Netherlands B.V.を、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

また、連結子会社であった(株)エネルギー人材ソリューションは、平成26年10月1日に(株)メイツ中国を存続会社とする吸収合併を実施し同社は消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しているが、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。

連結の範囲から除外した非連結子会社（日電工業(株)他）は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 5社

持分法適用関連会社 7社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、持分法を適用していたイームル工業(株)（関連会社）は、平成26年7月1日に自己株式を譲渡し、当社の議決権比率が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。

持分法を適用していない関連会社（CPC エナジー(株)他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chugoku Electric Power Australia Resources Pty.Ltd.及び Chugoku Electric Power International Netherlands B.V.であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

④ 会計処理基準に関する事項**a. 重要な資産の評価基準及び評価方法****(a) 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

… 主として移動平均法による原価法

- (b) デリバティブ
時価法
- (c) たな卸資産
主として総平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 … 定率法

無形固定資産 … 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

(追加情報)

平成 27 年 3 月 18 日に島根原子力発電所 1 号機の運転の廃止を決定した。これに伴い、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成 25 年 経済産業省令 第 52 号）に基づき、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産（以下、「廃止措置資産」という。）については、引き続き原子力発電設備に計上し、減価償却を行っている。なお、当連結会計年度末の原子力発電設備に含まれる廃止措置資産の残高は、8,140 百万円である。

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(b) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成 16 年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成 17 年経済産業省令第 92 号）附則第 2 条に定める金額）51,533 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり営業費用として計上しており、平成 20 年度以降の計上額は每期均等の 3,306 百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第 81 の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。

なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は 24,994 百万円である。

(c) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

(d) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第 36 条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

(e) 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。

d. 重要なヘッジ会計の方法**(a) ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象・・・当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債務

(c) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。

e. のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。

f. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。

g. その他連結財務諸表作成のための重要な事項**(a) 借入金利子の資産取得原価算入**

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。

(b) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、解体費の総見積額を基準として計上している。

(c) 原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法

エネルギー政策の変更等により原子炉を廃止する場合の会計処理の方法について、「当該原子炉に係る原子力発電設備（廃止措置資産及び資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。）」（以下、「原子力発電設備等簿価」という。）並びに「当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額」（以下、「原子力廃止関連費用相当額」という。）は、経済産業大臣の承認に係る申請書の提出により、原子力廃止関連仮勘定に振替・計上したうえで、同承認を受けた日の属する月以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上する方法によっている。

(d) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(e) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(f) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）（以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）（以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,220百万円増加し、退職給付に係る資産が9,670百万円、利益剰余金が9,377百万円、それぞれ減少している。また、当連結会計年度の営業利益は624百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は637百万円、それぞれ増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法の変更)

平成27年3月13日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成27年 経済産業省令 第10号、以下「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正された。

これに伴い、原子力発電設備等簿価及び原子力廃止関連費用相当額は、従来原子炉の廃止の決定に伴って一括して費用計上する必要があったが、エネルギー政策の変更等による場合には、経済産業大臣の承認に係る申請書の提出により、その時点において原子力廃止関連仮勘定に振替・計上したうえで、同承認を受けた日の属する月以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費として費用計上する方法へ変更した。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、平成27年3月18日に同申請を行ったため、島根原子力発電所1号機に係る原子力発電設備等簿価11,711百万円及び原子力廃止関連費用相当額6,374百万円を当連結会計年度において原子力廃止関連仮勘定に振替・計上している。また、従来の方法と比べて、税金等調整前当期純利益が18,086百万円増加している。同申請は、平成27年4月21日に経済産業大臣の承認を受けている。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(8) 表示方法の変更**(連結貸借対照表)**

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期投資」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた38,359百万円は、「短期投資」9,000百万円、「その他」29,359百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「工事負担金等受入による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12,929百万円は、「工事負担金等受入による収入」7,706百万円、「その他」5,222百万円として組み替えている。

(9) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年3月31日 法律第9号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、変更後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産が3,795百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,232百万円、法人税等調整額が4,973百万円それぞれ増加している。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報関係

【セグメント情報】

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域（戦略的事業領域）へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開している。

したがって、当社グループは、電気事業を中心として保有している経営資源をもとに提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、中国地域を事業展開の基盤とした電力供給を行っている。「総合エネルギー供給事業」は、LNG等の燃料販売や電気・熱販売等エネルギー利用サービスの提供を行っている。「情報通信事業」は、ICT（情報通信技術）を活用した電気通信サービス、情報処理サービスの提供を行っている。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）（以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）（以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35

項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更している。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の電気事業のセグメント利益は596百万円増加している。

なお、電気事業以外の事業セグメントにおけるセグメント利益に与える影響は軽微である。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,128,494	55,474	26,721	1,210,691	45,363	1,256,054	—	1,256,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,308	2,294	12,173	17,775	88,136	105,911	△105,911	—
計	1,131,803	57,768	38,894	1,228,466	133,499	1,361,966	△105,911	1,256,054
セグメント利益又は 損失 (△)	△3,728	1,894	6,985	5,151	4,341	9,493	△500	8,992
セグメント資産	2,721,782	24,458	74,518	2,820,759	249,518	3,070,277	△122,258	2,948,019
その他の項目								
減価償却費	97,207	1,496	7,321	106,025	3,484	109,510	△1,622	107,887
持分法適用会社への 投資額	9,889	2,003	—	11,893	86,026	97,919	—	97,919
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	130,466	1,180	10,559	142,206	4,068	146,275	△3,043	143,232

(注) 1. 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 △500百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 △122,258百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4,592百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △3,043百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,167,729	56,529	27,742	1,252,002	47,621	1,299,624	—	1,299,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,075	1,775	11,384	16,235	89,018	105,253	△105,253	—
計	1,170,805	58,304	39,127	1,268,237	136,640	1,404,877	△105,253	1,299,624
セグメント利益又は 損失 (△)	59,728	1,402	6,120	67,251	5,065	72,316	△975	71,341
セグメント資産	2,846,601	28,016	78,868	2,953,486	284,463	3,237,950	△131,844	3,106,106
その他の項目								
減価償却費	97,346	1,355	7,967	106,669	3,448	110,117	△1,641	108,476
持分法適用会社への 投資額	9,723	3,030	—	12,753	90,623	103,376	—	103,376
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	146,271	822	12,602	159,696	19,035	178,732	△3,637	175,094

(注) 1. 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 △975百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 △131,844百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4,466百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △3,637百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(b) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(b) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき事項はない。

② 1株当たり情報関係

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,659円34銭	1,707円23銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△25円88銭	90円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	88円99銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	606,482	623,654
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,802	4,987
(うち少数株主持分(百万円))	(4,802)	(4,987)
普通株式に係る純資産額(百万円)	601,679	618,666
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	8,452,785	8,674,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	362,602,474	362,380,931

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△9,384	32,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△9,384	32,631
普通株式の期中平均株式数(株)	362,666,256	362,537,476
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	△8
(うち持分法適用関連会社の潜在株式に よる影響額(百万円))	(—)	(△8)
普通株式増加数(株)	—	4,064,439
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(4,064,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	

3. 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、24.61円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、1.27円及び1.25円増加している。
また、原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法の変更により、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、35.54円、35.52円及び35.13円増加している。

③ 重要な後発事象

該当事項なし

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,459,964	2,491,169
電気事業固定資産	1,403,321	1,375,990
水力発電設備	131,388	126,353
汽力発電設備	189,451	190,265
原子力発電設備	75,182	76,323
内燃力発電設備	2,117	2,083
新エネルギー等発電設備	1,807	2,277
送電設備	348,626	334,831
変電設備	153,597	149,142
配電設備	391,326	387,985
業務設備	85,149	84,016
休止設備	24,673	22,712
附帯事業固定資産	383	190
事業外固定資産	4,411	4,461
固定資産仮勘定	592,616	658,752
建設仮勘定	591,451	639,510
除却仮勘定	1,165	1,156
原子力廃止関連仮勘定	—	18,086
核燃料	182,889	186,577
装荷核燃料	13,877	7,034
加工中等核燃料	169,012	179,542
投資その他の資産	276,342	265,198
長期投資	82,009	82,891
関係会社長期投資	34,156	40,163
使用済燃料再処理等積立金	57,618	50,225
長期前払費用	9,783	15,064
前払年金費用	24,493	23,711
繰延税金資産	68,341	53,178
貸倒引当金（貸方）	△61	△36
流動資産	279,267	376,907
現金及び預金	101,639	126,247
売掛金	72,961	78,889
諸未収入金	5,138	8,861
短期投資	9,000	83,000
貯蔵品	64,517	54,937
前払金	5	5
前払費用	1,554	1,565
関係会社短期債権	10,735	10,569
繰延税金資産	8,675	8,682
雑流動資産	5,502	4,568
貸倒引当金（貸方）	△463	△419
合計	2,739,232	2,868,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,757,282	1,867,946
社債	784,988	899,991
長期借入金	763,090	751,386
長期未払債務	8,502	7,411
関係会社長期債務	820	5,640
退職給付引当金	52,848	55,813
使用済燃料再処理等引当金	65,900	62,759
使用済燃料再処理等準備引当金	6,239	7,463
資産除去債務	72,277	73,725
雑固定負債	2,613	3,754
流動負債	471,854	478,700
1年以内に期限到来の固定負債	200,911	208,772
短期借入金	66,035	66,035
コマーシャル・ペーパー	8,000	—
買掛金	64,828	46,793
未払金	15,649	19,260
未払費用	43,929	46,876
未払税金	11,674	20,031
預り金	973	828
関係会社短期債務	50,451	53,195
諸前受金	6,529	16,087
雑流動負債	2,871	819
特別法上の引当金	71,476	73,926
濁水準備引当金	367	934
原子力発電工事償却準備引当金	71,108	72,991
負債合計	2,300,613	2,420,572
株主資本	427,826	430,596
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,729	16,728
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	52	51
利益剰余金	240,060	242,857
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	193,678	196,475
海外投資等損失準備金	21	15
特定災害防止準備金	49	56
別途積立金	189,000	152,000
繰越利益剰余金	4,608	44,403
自己株式	△14,491	△14,517
評価・換算差額等	10,792	16,908
その他有価証券評価差額金	10,856	17,077
繰延ヘッジ損益	△63	△169
純資産合計	438,618	447,504
合計	2,739,232	2,868,077

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益	1,181,173	1,221,848
電気事業営業収益	1,131,803	1,170,805
電灯料	419,757	411,879
電力料	617,675	635,207
地帯間販売電力料	6,011	9,018
他社販売電力料	36,877	40,207
託送収益	4,662	4,988
事業者間精算収益	2,381	2,163
再エネ特措法交付金	32,194	56,046
電気事業雑収益	12,241	11,294
附帯事業営業収益	49,370	51,043
LNG供給事業営業収益	43,222	46,424
石炭販売事業営業収益	4,557	3,141
蒸気供給事業営業収益	1,590	1,477
営業費用	1,184,285	1,161,352
電気事業営業費用	1,135,531	1,111,076
水力発電費	22,179	22,360
汽力発電費	482,040	443,464
原子力発電費	45,463	47,851
内燃力発電費	3,815	3,632
新エネルギー等発電費	138	550
地帯間購入電力料	1,274	1,370
他社購入電力料	231,944	252,915
送電費	53,307	50,187
変電費	28,982	28,042
配電費	103,756	95,081
販売費	35,228	33,386
休止設備費	3,720	3,362
一般管理費	72,440	60,097
再エネ特措法納付金	17,368	34,969
電源開発促進税	23,199	22,903
事業税	11,571	11,736
電力費振替勘定(貸方)	△901	△839
附帯事業営業費用	48,754	50,276
LNG供給事業営業費用	42,555	45,712
石炭販売事業営業費用	4,452	3,086
蒸気供給事業営業費用	1,746	1,477
営業利益又は営業損失(△)	△3,112	60,495

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益	15,354	17,425
財務収益	5,350	9,340
受取配当金	3,990	8,103
受取利息	1,360	1,237
事業外収益	10,003	8,085
固定資産売却益	1,950	340
雑収益	8,052	7,744
営業外費用	30,509	28,042
財務費用	24,500	23,110
支払利息	24,139	22,802
社債発行費	361	307
事業外費用	6,008	4,932
固定資産売却損	502	234
雑損失	5,506	4,697
当期経常収益合計	1,196,527	1,239,274
当期経常費用合計	1,214,795	1,189,395
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△18,267	49,879
渴水準備金引当又は取崩し	367	566
渴水準備金引当	367	566
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	3,786	1,882
原子力発電工事償却準備金引当	3,786	1,882
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△22,422	47,430
法人税及び住民税	△2,716	1,591
法人税等調整額	△844	16,753
法人税等合計	△3,561	18,344
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,861	29,085

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金
当期首残高	185,527	16,676	52	46,381	48	28
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185,527	16,676	52	46,381	48	28
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立					11	
海外投資等損失準備金の 取崩					△38	
特定災害防止準備金の 積立						20
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純損失 (△)						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	△0	-	△27	20
当期末残高	185,527	16,676	52	46,381	21	49

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	234,000	△3,402	△14,463	464,850	9,923	△31
会計方針の変更による 累積的影響額				-		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	234,000	△3,402	△14,463	464,850	9,923	△31
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立		△11		-		
海外投資等損失準備金の 取崩		38		-		
特定災害防止準備金の 積立		△20		-		
別途積立金の取崩	△45,000	45,000		-		
剰余金の配当		△18,134		△18,134		
当期純損失 (△)		△18,861		△18,861		
自己株式の取得			△30	△30		
自己株式の処分			2	1		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					933	△32
当期変動額合計	△45,000	8,010	△28	△37,024	933	△32
当期末残高	189,000	4,608	△14,491	427,826	10,856	△63

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金
当期首残高	185,527	16,676	52	46,381	21	49
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185,527	16,676	52	46,381	21	49
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立					0	
海外投資等損失準備金の 取崩					△6	
特定災害防止準備金の 積立						6
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	—	△6	6
当期末残高	185,527	16,676	51	46,381	15	56

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	189,000	4,608	△14,491	427,826	10,856	△63
会計方針の変更による 累積的影響額		△8,155		△8,155		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	189,000	△3,546	△14,491	419,670	10,856	△63
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立		△0		—		
海外投資等損失準備金の 取崩		6		—		
特定災害防止準備金の 積立		△6		—		
別途積立金の取崩	△37,000	37,000		—		
剰余金の配当		△18,133		△18,133		
当期純利益		29,085		29,085		
自己株式の取得			△28	△28		
自己株式の処分			2	2		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					6,221	△106
当期変動額合計	△37,000	47,950	△25	10,925	6,221	△106
当期末残高	152,000	44,403	△14,517	430,596	17,077	△169